

GPS/JIPS 安全性要約書

物質名

ベンゾグアナミン

物質の概要

無臭の白色粉末。燃焼性は低いが、粉じんは爆発性混合物を生成するおそれがある。急性毒性があり、眼に対して刺激性がある。また、生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑いがある。

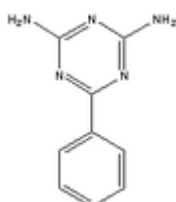
一般的用途として、塗料・接着剤原料、化粧板樹脂原料がある。

(出典：NITE-CHRIP 一般情報-用途

http://www.nite.go.jp/chem/chr ip/chr ip_search/systemTop)

当社のベンゾグアナミンは、主として塗料架橋剤(飲料缶、美装缶等)、成型材料、蛍光顔料、各種樹脂添加剤(フェノール、エポキシ等)化粧板、ホルマリン安定化剤として使用されている。

物質の情報

一般名	ベンゾグアナミン
製品名	ベンゾグアナミン
別名	6-フェニル-1, 3, 5-トリアジン-2, 4-ジアミン
化学名	2, 4-ジアミノ-6-フェニル-1, 3, 5-トリアジン
CAS 番号	91-76-9
その他の番号	官報公示整理番号(化審法、安衛法) (5)-1028 EC 番号 202-095-6
分子式	C ₉ H ₉ N ₅
構造式	

用途

当社のベンゾグアナミンは、主として塗料架橋剤(飲料缶、美装缶等)、成型材料、蛍光顔料、各種樹脂添加剤(フェノール、エポキシ等)化粧板、ホルマリン安定化剤として使用されている。

物理化学的特性

無臭の白色粉末。燃焼性は低いが、粉じんは爆発性混合物を生成するおそれがある。

外観(物理的状态)	固体(粉末)
色	白色
臭気	無臭
pH	6.5(20℃、300mg/L 水溶液)
融点/凝固点	228(℃)
沸点	>350(℃)
引火点	256.5(℃)
自然発火温度(発火点)	データなし
燃焼限界-上限(%)	データなし

GPS/JIPS 安全性要約書

燃焼限界一下限 (%)	25 (g/m ³) (粉じん爆発)
蒸気圧	<4. 1E-05 (Pa) (100°C)
蒸気密度 (Air=1)	データなし
比重	(密度: g/cm ³) 1. 43 (15°C)
溶解度 (水)	320 (mg/L) (25°C)
溶解度 (その他)	メタノール: 14 (g/L) (25°C)
n-オクタノール/水分配係数	Log Pow=1. 38
分解温度	データなし
その他のデータ	燃焼速度試験 (国連勧告) 200mm 燃焼時間 燃焼が継続せず

ヒト健康影響安全性評価

中程度の毒性があり、眼に対して刺激性がある。また、生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑いがある。

危険有害性項目	GHSによる分類結果 (注1) および評価コメント
急性毒性 (経口)	区分4 (飲み込むと有害)
急性毒性 (経皮)	分類できない (注2)
急性毒性 (吸入: 粉じん)	区分4 (吸入すると有害)
皮膚腐食性/刺激性	区分外 (注3)
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分2 B (眼刺激)
呼吸器感作性	分類できない (注2)
皮膚感作性	分類できない (注2)
生殖細胞変異原性	区分外 (注3)
発がん性	分類できない (注2)
生殖毒性	区分2 (生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い)
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分2 (神経系の障害のおそれ)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない (注2)
吸引性呼吸器有害性	分類できない (注2)

(注1) GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) とは、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、安全データシートに記載し、容器に表示するシステム。

(注2) 分類できない; 信頼性のあるデータがない、あるいはデータ不足のため分類できない。

(注3) 区分外; GHSで規定する一番低い有害危険性区分より、更に低い危険有害性であると考えられる。

環境影響安全性評価

水生生物に急性の有害性がある。難分解性であるが、高濃縮性ではない。

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
水生環境有害性 (急性有害性)	区分3 (水生生物に有害)
水生環境有害性 (長期間有害性)	区分外 (注3)
オゾン層への有害性	分類できない

環境中の運命・挙動

GPS/JIPS 安全性要約書

生分解性	難分解性と判定される。
生物蓄積性	高濃縮性ではないと判断される物質
PBT/vPvB	PBT（環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する）/vPvB（環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する）には該当しないと考えられる。

曝露

作業曝露	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造されるので、製造作業員への曝露の可能性は極めて限られる。 当該物質を原料とする製品も、閉鎖系プロセスで製造されるので、これらの製造作業員への曝露の可能性も極めて限られる。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造され、使用されるので、環境への排出は極めて限られる。当該物質は揮発性の低い固体であり、且つ、殆ど水に溶けないので、環境へ放出された場合、主に土壤に分配されると考えられる。

推奨リスク管理措置

作業曝露	技術的対策
	取り扱い時には、必ず適切な保護具を着用する。 粉じんを吸入しないこと。
	設備対策
	密閉された装置・機器、または局所排気装置を使用する。 取扱い場所の近くに、眼の洗浄および身体洗浄のための設備を設置する。
	許容濃度
	日本産業衛生学会や ACGIH（米国産業衛生専門家会議）では、この物質の許容濃度を設定されていない。参考データとしては、日本産業衛生学会：第3種粉塵（石灰石、その他の無機および有機粉塵）として；吸入性粉塵 2mg/m ³ 、総粉塵 8mg/m ³ 。ACGIH：Particles (insoluble or poorly soluble) Not Otherwise Specified として；Inhalable particles TWA 10mg/m ³ 、Respirable particles TWA 3mg/m ³ がある。
	保護具
	呼吸器の保護具：防じんマスク 手の保護具：保護手袋（静電気対策品） 眼の保護具：保護眼鏡、ゴーグル、防災面 皮膚及び身体の保護具：保護衣、保護靴（静電気対策品）
	注意事項
	粉じんは静電気を帯電する恐れがある。粉じんの発生、堆積を最小限に抑える。静電気除去の対策（接地等）を行なう。静電服、静電靴等を着用するなどして、人体帯電を防止する。 防爆型の電気機器/換気装置/照明機器を使用する。 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざける。一禁煙。 容器を転倒、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な取り扱いはしない。 ホッパー等の上部が開放された槽に投入する場合： 静電気の帯電を抑制するため、予め作業場付近を散水又は蒸気でもって加湿し、湿度を60%以上に保ってから徐々に投入する。なお、フレコンバックの場合はホイスト等で吊り上げ、アース端子を接続し、槽の壁に沿って排出する。 反応槽等の密閉された槽に投入する場合： 静電気の帯電を抑制するため、予め作業場付近を散水又は蒸気でもって加湿し、

GPS/JIPS 安全性要約書

	湿度を60%以上に保つとともに槽内を窒素ガス等の不活性ガスで置換し、槽内酸素濃度を7%以下に保ってから投入する。シュートを使用する場合はシュートにアース端子を接続する。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境曝露	環境への放出を避ける。
漏出時の緊急処置	<p>付近の着火源となるものは、速やかに取り除く。</p> <p>適切な保護具を着用する。汚染領域から退避させ、必要な場合以外および保護具を着用していない人員の立ち入りを防止する。</p> <p>下水または水路への漏出をさせない。</p> <p>帯電防止シート等で覆い、飛散、拡大を防止する。</p> <p>漏出物は慎重に掬い取るか拭き取り、容器に回収する。粉じんを生じさせない。</p> <p>粉じんは火災爆発を引き起こす可能性があるので、防爆型の機器を使用する。</p>

法規制情報/分類・ラベル情報

法規制情報	
消防法	非該当
化学物質排出把握管理促進法	非該当
労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
船舶安全法	非該当
航空法	非該当
港則法	非該当
道路法	非該当
国連分類	非該当
国連番号	非該当

GHS 分類		
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分4
	急性毒性（吸入：粉じん）	区分4
	眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分2B
	生殖毒性	区分2
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分2（神経系）
環境に対する有害性	水生環境有害性（急性有害性）	区分3
GHS ラベル要素		
絵表示またはシンボル		
注意喚起語	警告	
危険有害性情報	飲み込むと有害 吸入すると有害 眼刺激 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い 臓器（神経系）の障害のおそれ 水生生物に毒害	
注意書き	安全対策	使用前に取扱説明書を入手すること。 すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

GPS/JIPS 安全性要約書

応急措置	<p>取扱い後はよく手や顔を洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。 環境への放出を避けること。 指定された個人用保護具を使用すること。</p> <p>気分が悪いときは医師に連絡すること。 口をすすぐこと。 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 暴露又は暴露の懸念がある場合：医師の診断／手当てを受けること。 眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当てを受けること。</p>
保管（貯蔵）	施錠して保管すること。
廃棄	内容物／容器を産業廃棄物処理免許を持つ処理業者に委託して廃棄すること。

連絡先

会社名	株式会社日本触媒
住所	大阪市中央区高麗橋 4-1-1
担当部門	レスポンシブル・ケア室 環境安全統括部
電話番号/FAX 番号	06-6223-9240 / 06-6202-1766

発行・改訂日

改訂情報		
区分	年/月	改訂箇所
制定	2016年7月1日	

その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
OECD	高生産量化学物質 (HPV chemicals) 点検計画 http://jetoc.or.jp/safe/doc/J91-76-9.pdf
厚生労働省・環境省	GHS 関係各省による分類結果（平成 20 年度）（出典：NITE-CHRIP 有害性・リスク評価情報 http://www.safe.nite.go.jp/ghs/08-mhlw-0016.html ）
IPCS	国際化学物質安全性カード http://www.inchem.org/documents/icsc/icsc/eics1680.htm http://www.nihs.go.jp/ICSC/icssj-c/icss1680c.html
REACH	http://echa.europa.eu/substance-information/-/substanceinfo/100.001.905

免責条項

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み（GPS/JIPS＝Japan Initiative of Product Stewardship）の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は現時点で入手できる法令、資料、情報、

GPS/JIPS 安全性要約書

データにもとづいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。